

# 行財政改革の 取り組み状況

4年間(平成16～19年度)の行財政改革の効果総額は約21億3千万円となりました  
 町民皆さんのご協力による見直し分が3億2千200万円(約15%)  
 行政の内部改革による効果が18億800万円(約85%)  
 そのうち、58%を占める10億5千200万円は  
 人件費の削減効果です(下表参照)

町では、平成16年度から20年度までの5か年間「行財政改革実施計画」に沿って行財政の改革に取り組んでおり、それぞれの重要度、優先度、緊急度等を考慮しながら、町民皆さんのご理解の中、実践してきました。

この度、平成19年度に行財政改革の取り組みにより、平成20年度予算へ反映した効果などをまとめましたので、お知らせします。

## 平成19年度の成果

平成19年度は、一般会計と他

## 組織機構等の見直し

職員定数適正化計画に基づ

会計を合わせて、8億723万円の行財政効果となりました。  
 このうち、4億2千460万円が  
 人件費の効果分です。

職員数の推移  
4月1日現在

年度	人数
平成16年	228名
平成17年	221名
平成18年	216名
平成19年	208名
平成20年	203名

## 平成19年度の改革成果

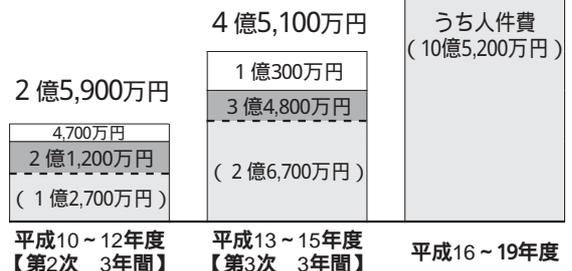
# 約8億723万円

## 行財政改革の経過

これまでの行財政改革の取り組みを反映した結果、平成20年度は基金を取り崩すことなく(限られた目的のために使用する基金を除く)収入・支出のバランスの取れた予算編成となりました。

しかし、国から地方への臨時的財政支援によるものも大きく、町の収支バランスは、まだまだ不安定といえます。

そのため、これからも行財政改革を進めていくとともに、従来の改革の手法や枠組みを越えた、新しい視点での改革にも取り組んでいく必要があります。



き、組織体制を見直すなど、5名の人員削減(208名→203名)を実施しています。  
 また、議員定数の改正(18名→14名)をはじめ、附属機関の定数の見直しを行いました。

## 民間活力の導入

町有施設の運営については、指定管理者制度(民間事業者への委託)への移行を進めています。

平成19年度は見晴台公園を委託し、現在6施設がこの制度で運営されています。

民間事業所の効率的な運営手法等を生かして、管理コストの縮減に取り組んでいます。

- 日の出公園施設(日の出公園・町営スキーリフト)
- 株式会社上富良野振興公社

期間 平成18年4月1日～平成21年3月31日

- 吹上温泉保養センター(白銀荘株式会社上富良野振興公社に委託)

期間 平成18年4月1日～平成21年3月31日

- パークゴルフ場

株式会社CSTに委託  
 期間 平成18年4月1日～平成21年3月31日

- 見晴台公園
- 社団法人かみふらの十勝岳観光協会に委託  
 期間 平成19年4月1日～平成22年3月31日

## 徴収対策の強化

平成19年度から「町税等滞納者に対する行政サービスの制限措置等に関する条例」を施行し、税負担の公平性を保つとともに

コンビニ収納サービスの導入により、収納環境を整備するなど、収納率の向上に取り組みました。

### 経常的な経費の抑制

予算編成の際、予算枠を各課単位に配分する「予算枠配分方式」の配分方法を改めることで、経費の抑制に努めました。

また、職員数の削減や公債費（町の借金の支払い）の繰上償還などで、経常的な経費の縮減に取り組んでいます。

### 未利用財産の活用

利用していない町有財産の運用方針を策定しました。

平成19年度は、旧教員住宅14戸の貸付や旧農業センター用地等の売却を実施しています。

### 町民皆さんの協力

各種使用料の見直しや負担金・補助金の整理合理化など、町民の皆さんや各種団体の負担を伴う改革にも引き続きご協力をいただいています。

## ◆ ◆ 平成19年度の取り組み成果 ◆ ◆

改革の視点	重点項目	主な取り組み	効果総額
簡素で柔軟な行政体制の確立	時代に対応した組織機構の見直し 適正な定員管理対策	附属機関の見直し ●議員定数の見直し(18名 14名) 職員定数適正化計画の見直し ●平成19年 208名 平成20年 203名 ●退職職員の不補充	2億2,036万円
効率的な行政運営の確立	民間活力の活用	アウトソーシング(外部委託)の推進 指定管理者制度(民間事業者への委託) ●見晴台公園【新規】	7,302万円
財政基盤の確立 (行政内部の取り組み)	歳入の見直し	徴収対策の強化 ●滞納プロジェクトの推進 ●滞納者への行政サービス制限措置 ●町税・上下水道料金のコンビニ収納サービス導入 行政資産の適正運用 ●旧教員住宅(14戸)の貸付 ●遊休町有地(旧農業センター用地等)の売却 ●不用物品等(公用車・事務用机等)の売却	4億1,944万円
	歳出の見直し	人件費の抑制 ●諸手当の凍結・廃止の継続 ●職員数削減に伴うパート化 経常経費の削減 ●公用車利用の見直し(台数削減など) 他会計等との負担の見直し ●経常経費を見直すことでの他会計への繰出金縮減 ●高金利の地方債(借金)を繰り上げ償還することによる公債費(町の借金の支払い)の繰出しの縮減 補助金・負担金の整理合理化 ●各種団体への補助見直し ●各種協議会等負担金の見直し・廃止	
	財政運営手法の改善	新たな予算編成手法 ●予算枠配分(予算枠を各課単位に配分)方法の見直し	
財政基盤の確立 (町民・団体の負担分)	歳入の見直し	受益者負担の適正化	9,443万円
	歳出の見直し	補助金の整理合理化 事務事業の見直し	
合 計			8億 723万円 うち人件費削減分 4億2,460万円 (53%)